

一般競争入札の実施について

令和 8 年度京都府公立大学法人教職員ストレス調査業務について、京都府公立大学法人会計規則第 32 条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

令和 8 年 7 月 21 日

京都府公立大学法人理事長 金田 章裕

1 入札に付する事項

(1) 業務の名称

令和 8 年度京都府公立大学法人教職員ストレス調査業務(労働安全衛生法昭和 47 年法律第 57 号第 66 条の 10 の規定に基づく調査)

(2) 業務の仕様等

「令和 8 年度京都府公立大学法人教職員ストレス調査業務仕様書」(以下「仕様書」という。)のとおりに

(3) 期間

契約締結日から令和 9 年 3 月 31 日まで

2 契約事項を示す場所等

(1) 契約事項を示す場所、入札説明書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等

〒602-8566 京都市上京区河原町通広小路上る梶井町 465

京都府公立大学法人 京都府立医科大学 保健管理センター

電話番号 (075)251-5080 メールアドレス hokenc02@koto.kpu-m.ac.jp

(2) 入札説明書及び仕様書の配付日時及び場所

ア 日 時 令和 8 年 7 月 21 日 (火) から

イ 場 所 京都府立医科大学ホームページ上

<https://www.kpu-m.ac.jp/doc/index.html> ※「入札情報」で検索ください

3 入札に参加できない者

地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該当する者

4 入札に参加するのに必要な資格

入札に参加を希望する者は、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

(1) 審査基準日(一般競争入札参加資格審査申請書(別記第 1 号様式。以下「申請書」という。)の提出日の属する年の 1 月 1 日をいう。以下同じ。)の属する年度及びその直前 2 箇年度において、当法人と同規模の対象予定数以上のストレスチェック業務の契約実績を有する者かつ当該契約を誠実に履行している者

(2) 「新職業性ストレス簡易調査票」を基本とした調査項目による調査の実施が可能である者

- (3) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が認定するプライバシーマークの認定又は情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を受けている者
- (4) 次のアからカまでのいずれにも該当しない者で、その事実の有無について資格審査を受け、その資格を認定された者であること。
- ア 府税、消費税又は地方消費税を滞納している者
- イ 審査基準日において、直前2営業年度以上の営業実績を有しない者
- ウ 申請書又は添付書類に、故意に虚偽の事実を記載した者
- エ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当するほか、次のいずれかに該当する者（その事実がなくなった後2年間を経過しない者を含む。）
- （ア） 法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
- （イ） 法人の役員等（法人の支店又は営業所を代表する者で役員以外のものを含む。）が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に実質的に関与している者
- （ウ） 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団の利用等をしている者
- （エ） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- （オ） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- （カ） 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
- （キ） 暴力団及び（ア）から（カ）までに該当する者の依頼を受けて入札に参加しようとする者
- オ 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者（その事実がなくなった後2年間を経過しない者を含む。）
- カ 申請書の提出期間の最終日から入札日までの期間において、京都府公立大学法人の競争入札の参加資格を取り消された者
- (5) 京都府内に営業所等を有している者

5 資格審査の申請手続

資格審査を受けようとする者は、申請書を提出し、入札参加資格の有無について認定を受けなければならない。

なお、提出した書類に関し、契約担当者から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(1) 提出書面

各自でファイルをダウンロードして内容を確認の上、書面を作成すること。

(2) 提出期間

令和8年7月21日（火）から令和8年7月31日（金）までの間（日曜日及び土曜日を除く。）午前9時から午後5時まで

(3) 提出場所

2(1)に同じ

(4) 提出方法

(2)の期間内に(3)の場所に申請書等を郵送（(2)の期間内に必着させるとともに、郵便書留等の配達記録が残る方法を利用するものに限る。）又は持参により提出す

ること。

なお、持参の場合には、事前に担当課あて電話連絡の上持参すること。

(5) 添付書類

申請書には、次に掲げる資料を添付しなければならない。

- (ア) 法人にあつては登記簿謄本及び定款又は寄附行為、個人にあつてはその者の身分証明書及び成年被後見人又は被保佐人として登記されていないことの証明書（発行日から3ヶ月以内のものに限る）
- (イ) 府税納税証明書（写し可／発行日から3ヶ月以内のものに限る）
- (ウ) 消費税及び地方消費税納税証明書（写し可／発行日から3ヶ月以内のものに限る）
- (エ) 営業経歴書（第2号様式）
- (オ) 営業実績調書（第3号様式）
- (カ) 法人にあつては財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書及び剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書）、個人にあつては所得税の確定申告書の写し
- (キ) 取引使用印鑑届（第4号様式）
- (ク) 権限を営業所長等に委任する場合には、委任状（第5号様式）及び受任者の身分証明書
- (ケ) プライバシーマーク制度の認定の写し又は情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証の写し
- (コ) ストレスチェック調査票のサンプル（「新職業性ストレス簡易調査票」（80項目）を基本とした調査項目）

(6) 資料等の提出

申請書及び添付書類（以下「申請書等」という。）を提出した者に対し、資格審査の公正を図るため、申請書等の記載事項を証明する資料等の提出を求めることがある。

(7) その他

ア 提出書類の作成に要する経費は提出者の負担とし、提出された書類は返却しない。

イ 「令和8年度京都府公立大学法人教職員定期健康診断等業務に係る一般競争入札参加資格審査」の申請をした者は、(5)(イ)及び(ウ)の書類を省略できる。

6 参加資格を有する者の名簿への登載

5について参加資格があると認定された者は、令和8年度京都府公立大学法人教職員ストレス調査業務に係る一般競争入札参加資格者名簿に登載される。

7 資格審査結果の通知

資格審査の結果は、申請書等を提出した者に文書等で通知する。

8 参加資格の有効期間

参加資格の有効期間は、7による資格審査の結果を通知した日から令和9年3月31日までとする。

9 参加資格審査申請書記載事項の変更

申請書を提出した者（6の名簿に登載されなかった者を除く。）は、次に掲げる事項のいずれかに変更があったときは、直ちに一般競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届（第6号様式）により当該変更に係る事項を京都府公立大学法人理事長（以下「理事長」という。）に届け出なければならない。

- (1) 商号又は名称
- (2) 営業所の名称又は所在地
- (3) 法人にあつては、資本金又は代表者の氏名
- (4) 個人にあつては、氏名
- (5) 取引使用印鑑

10 参加資格の継承

- (1) 参加資格を有する者が、次のアからオまでのいずれかに該当するに至った場合においては、それぞれに掲げる者（3に該当する者を除く。）は、その者が、営業の同一性を失うことなく引き続き当該営業を行うことができると理事長が認めたときに限り、その参加資格を継承することができる。

ア 個人が死亡したときは、その相続人

イ 個人が老齢、疾病等により営業に従事することができなくなったときは、その2親等内の血族、配偶者又は生計を一にする同居の家族

ウ 個人が法人を設立したときは、その法人

エ 法人が合併したときは、合併後存続する法人又は合併によって設立する法人

オ 法人が分割したときは、分割後存続する法人又は分割によって設立する法人

- (2) (1)により参加資格を継承しようとする者は、一般競争入札参加資格承継審査申請書（以下「資格承継審査申請書」という。）及び当該承継に係る事由を証する書類その他理事長が必要と認める書類を提出しなければならない。

- (3) (2)により資格承継審査申請書の提出があったときは、参加資格の承継の適否を審査し、その結果を当該資格承継審査申請書を提出した者に文書で通知するものとする。

11 参加資格の取消し

- (1) 参加資格を有する者が、当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者に該当するに至ったときは、その資格を取り消す。

- (2) 参加資格を有する者が次のアからカまでのいずれかに該当するに至ったときは、その参加資格を取消し、その事実があった後2年間競争入札に参加させないことがある。

その代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者が次のアからカまでのいずれかに該当するに至ったときも、同様とする。

ア 契約の履行に当たり、故意に内容の粗雑なものを提供し、又は業務内容、数量等に関して不正の行為をした者

イ 競争入札において、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

エ 契約の適正な履行を確保するため又はその受ける給付の完了をするために必要な監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

カ アからオまでのいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約

- の履行に当たり代理人、支配人、その他の使用人として使用した者
- (3) (1)又は(2)により参加資格を取り消したときは、その者に文書で通知する。

12 質問の受付・回答

仕様書等に関する質問については、次のとおり受け付ける。

(1) 質問方法

質問は、以下の点に留意の上、2の(1)の場所へ電子メールにより提出することができる。

ア 件名は「令和8年度京都府公立大学法人教職員ストレス調査業務の契約に関する質問」とすること。

イ 質問者の会社名、部署名、役職、氏名、電話番号、電子メールアドレスを記載すること。

(2) 受付期限

令和8年7月31日（金）午後5時まで

(3) 回答

令和6年8月7日（金）までに入札参加者全員に電子メールにより回答する。

13 入札手続等

(1) 入札の方法

(2)の日時まで、郵送（郵便書留）又は持参により提出すること。

(2) 入札書の提出期限等

ア 提出期限

令和8年8月25日（火）午前11時まで（持参の場合は、日曜日、土曜日、祝日及び休日並びに平日の正午から午後1時までを除く。なお、事前に担当課あて電話連絡の上持参すること）

イ 提出先

〒602 - 8566 京都市上京区河原町通広小路 梶井町 465
京都府公立大学法人 京都府立医科大学 保健管理センター

ウ その他

入札方法の詳細は、入札説明書において指定する。

(3) 開札日時

令和8年8月25日（火）午前11時

(4) 入札書に記載する金額

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札額は、各項目の単価に予定人数をかけた総額とすること。なお、落札決定後各項目毎の内訳を提出すること。

(5) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア 4に掲げる資格のない者のした入札

イ 申請書等に虚偽の記載をした者のした入札

ウ 入札説明書に示した入札に関する条件に違反した入札

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(8) 契約書作成の要否

要する。（別添契約書案により作成するものとする。）

14 入札保証金

免除する。ただし、落札者が契約を締結しない場合は落札金額の 100 分の 5 相当額の違約金を落札者から徴収する。

15 契約保証金

免除する。

16 その他

(1) 前各項に定めるもののほか、京都府公立大学法人会計規則の定めるところによる。

(2) 詳細は、入札説明書による。